平成25年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月７日

上場会社名　　帝国繊維株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3302　　ＵＲＬ　http://www.teisen.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長　　（氏名）飯田　時章
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営企画部長　　（氏名）阪田　繁　　ＴＥＬ　03（3281）3022

四半期報告書提出予定日　　平成25年８月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第２四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第２四半期	15,153	△26.9	2,645	△23.5	2,723	△22.6	1,699	△17.2
24年12月期第２四半期	20,721	73.9	3,455	87.6	3,519	83.5	2,053	96.2

（注）包括利益　25年12月期第２四半期　7,444百万円（108.3%）　24年12月期第２四半期　3,573百万円（176.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第２四半期	64.99	64.89
24年12月期第２四半期	78.52	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第２四半期	45,728	31,370	68.5	1,199.15
24年12月期	37,458	24,527	65.5	937.93

（参考）自己資本　25年12月期第２四半期　31,323百万円　24年12月期　24,527百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	－	0.00	－	25.00	25.00
25年12月期	－	0.00			
25年12月期（予想）			－	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△11.3	5,000	△13.2	5,000	△15.0	3,000	△12.7	114.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期２Ｑ	27,101,400株	24年12月期	27,089,400株
②　期末自己株式数	25年12月期２Ｑ	940,484株	24年12月期	939,099株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期２Ｑ	26,154,726株	24年12月期２Ｑ	26,155,571株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策への期待感を背景に円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善するとともに、個人消費も持ち直し傾向にあります。

このような経営環境下、平成23年度より中期経営計画「帝国繊維(テイセン)２０１３」をスタートさせた当社グループは、「社会にかけがえのない企業をめざして」をスローガンに、価値ある事業を更に磨き上げるべく

・　総合防災事業の深化・充実・拡大　　（当社のMission）
・“リネンの帝国繊維”を市場に確立する　　（当社のHeritage）

という二つの目標に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

＜防災＞

昨年度受注した官公庁向け防災資機材や重機搬送車などの防災特殊車輌、電力会社など民間企業向けの大型防災資機材が売上を伸ばしました。一方、前年同期の売上に大きく寄与した補正予算関連の官公庁向け救助用資機材やCBRNE関連資機材などの落ち込みがあって、防災事業の売上高は111億１千万円となりました。

＜繊維＞

リネンを中心とした原糸販売は若干の伸びを示しましたが、前年同期の売上に貢献した補正予算関連の官公庁向け繊維資材の落ち込みが大きく、売上高は37億６百万円となりました。

＜不動産賃貸・その他＞

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は３億３千５百万円となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は151億５千３百万円、営業利益は26億４千５百万円、経常利益は27億２千３百万円、四半期純利益では16億９千９百万円と、昨年に続き高い水準の業績となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が82億６千９百万円増加し、457億２千８百万円となりました。

これは主として、売上債権が減少した一方で、現金及び預金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあったことによるものです。

負債は、仕入債務が減少した一方で、繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ14億２千５百万円増加し、143億５千７百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ68億４千３百万円増加し、313億７千万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.5%となりました。

［キャッシュ・フローの状況］

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、７億５千７百万円増加し、54億９千７百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益の減少や売上債権の回収が少なかったことなどから、前年同期に比べ49億４千８百万円減少し、25億８千３百万円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の支出は、定期預金の払戻や有価証券の償還などがあった一方で、定期預金の預入や有価証券の取得などを行ったことなどから、11億３千６百万円となり、前年同期に比べ54億４千９百万円減少しました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などがあり、前年同期に比べ１億５千３百万円増加し、６億８千８百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

我が国では、東日本大震災以降、防災・減災に対する備えを根本から見直す必要に迫られたことから、それまでの「想定される通常の災害に備える防災対策」は、今や「想定外をも想定内として備える、より高度の防災対策」に向けて、その再構築が進められています。

これに伴い、当社防災事業の領域は、これまでの国や地方自治体を中心とする「官需防災」にとどまらず、大災害から基幹産業や社会インフラを守る広汎な「民需防災」のニーズにも対応するなど、防災事業の裾野は飛躍的に拡がってきています。

当第２四半期連結累計期間の業績は、防災関連売上の下期へのずれ込みなどがありましたが、平成25年12月期の通期業績予想につきましては、平成25年２月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,239,999	8,497,355
受取手形及び売掛金	7,237,574	5,020,865
有価証券	3,499,854	3,999,313
商品及び製品	3,441,312	3,127,075
仕掛品	962,954	1,031,373
原材料及び貯蔵品	331,491	295,761
繰延税金資産	143,429	186,526
その他	154,644	315,522
貸倒引当金	△4,018	△2,167
流動資産合計	23,007,241	22,471,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,966,716	1,935,599
機械装置及び運搬具（純額）	306,578	289,282
工具、器具及び備品（純額）	64,725	100,319
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	30,674	25,859
有形固定資産合計	2,630,175	2,612,541
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	96,550	86,835
無形固定資産合計	136,454	126,739
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526,210	20,370,568
繰延税金資産	25,001	26,821
その他	136,524	123,970
貸倒引当金	△3,056	△3,997
投資その他の資産合計	11,684,680	20,517,362
固定資産合計	14,451,309	23,256,643
資産合計	37,458,551	45,728,269

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,642,694	3,432,103
短期借入金	77,200	77,200
役員賞与引当金	75,000	36,000
未払法人税等	1,594,883	1,106,827
その他	737,867	914,299
流動負債合計	7,127,646	5,566,430
固定負債		
長期借入金	78,600	40,000
長期預り保証金	1,101,318	1,071,410
繰延税金負債	4,020,354	7,162,427
退職給付引当金	107,903	128,279
資産除去債務	59,957	59,647
長期未払金	435,700	329,230
固定負債合計	5,803,833	8,790,995
負債合計	12,931,480	14,357,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,376,808
資本剰余金	747,735	751,179
利益剰余金	15,752,700	16,798,630
自己株式	△370,748	△371,917
株主資本合計	17,503,050	18,554,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,004,745	12,696,783
繰延ヘッジ損益	19,274	71,801
その他の包括利益累計額合計	7,024,020	12,768,585
新株予約権	―	47,559
純資産合計	24,527,071	31,370,844
負債純資産合計	37,458,551	45,728,269

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	20,721,677	15,153,219
売上原価	15,573,999	10,759,377
売上総利益	5,147,677	4,393,842
販売費及び一般管理費	1,691,795	1,748,513
営業利益	3,455,881	2,645,328
営業外収益		
受取利息	1,517	5,334
受取配当金	54,150	64,096
その他	12,810	13,497
営業外収益合計	68,478	82,928
営業外費用		
支払利息	3,713	2,597
持分法による投資損失	605	248
為替差損	663	－
その他	10	2,212
営業外費用合計	4,993	5,057
経常利益	3,519,366	2,723,199
特別利益		
固定資産売却益	12	－
ゴルフ会員権売却益	－	714
特別利益合計	12	714
特別損失		
固定資産処分損	7,549	971
ゴルフ会員権評価損	3,699	－
特別損失合計	11,249	971
税金等調整前四半期純利益	3,508,129	2,722,941
法人税、住民税及び事業税	1,603,068	1,110,873
法人税等調整額	△148,766	△87,619
法人税等合計	1,454,302	1,023,254
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053,827	1,699,687
四半期純利益	2,053,827	1,699,687

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053,827	1,699,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518,750	5,692,037
繰延ヘッジ損益	693	52,526
その他の包括利益合計	1,519,444	5,744,564
四半期包括利益	3,573,271	7,444,251
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,573,271	7,444,251

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,508,129	2,722,941
減価償却費	173,180	155,580
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,531	△909
受取利息及び受取配当金	△55,667	△69,431
支払利息	3,713	2,597
持分法による投資損益（△は益）	605	248
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42,500	△39,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,501	20,376
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△429,115	－
株式報酬費用	－	54,435
固定資産処分損益（△は益）	7,537	971
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△714
ゴルフ会員権評価損	3,699	－
売上債権の増減額（△は増加）	4,433,080	2,353,436
たな卸資産の増減額（△は増加）	458,140	281,593
仕入債務の増減額（△は減少）	△564,709	△1,295,913
預り保証金の増減額（△は減少）	△29,836	△29,935
長期未払金の増減額（△は減少）	435,700	△106,470
その他の流動資産の増減額（△は増加）	61,463	8,020
その他の流動負債の増減額（△は減少）	356,773	44,366
その他	△1,292	9,085
小計	8,338,871	4,111,279
利息及び配当金の受取額	55,995	70,544
利息の支払額	△3,811	△2,982
法人税等の支払額	△859,378	△1,595,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,531,677	2,583,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	600,480	3,000,000
有価証券の取得による支出	－	△3,999,298
有価証券の償還による収入	－	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△135,703	△130,320
有形固定資産の売却による収入	19	－
有形固定資産の除却による支出	△7,690	△714
無形固定資産の取得による支出	△39,000	△7,335
ゴルフ会員権の売却による収入	－	714
貸付金の回収による収入	72	42
その他	△5,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,586,823	△1,136,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△720,000
長期借入金の返済による支出	△16,600	△38,600
株式の発行による収入	－	12
自己株式の取得による支出	△177	△1,168
配当金の支払額	△518,998	△649,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,776	△688,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	409,077	757,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,444	4,739,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,417,522	5,497,355

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	14,752,391	5,627,706	229,837	111,742	20,721,677	－	20,721,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,783	50,140	10,680	－	135,603	△135,603	－
計	14,827,174	5,677,846	240,517	111,742	20,857,280	△135,603	20,721,677
セグメント利益又は損失(△)	3,193,113	587,474	161,653	△2,808	3,939,432	△483,550	3,455,881

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△483,550千円には、セグメント間取引消去1,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,825千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	11,110,947	3,706,421	230,170	105,680	15,153,219	－	15,153,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	996	22,937	9,300	－	33,233	△33,233	－
計	11,111,943	3,729,358	239,470	105,680	15,186,453	△33,233	15,153,219
セグメント利益	2,632,234	374,782	163,865	162	3,171,044	△525,716	2,645,328

（注）１．セグメント利益の調整額△525,716千円には、セグメント間取引消去938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526,655千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。